

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月14日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）
【会社名】	イワキ株式会社
【英訳名】	IWAKI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩城 修
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 熱海 正昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 熱海 正昭
【縦覧に供する場所】	イワキ株式会社大阪支社 （大阪府大阪市中央区道修町一丁目4番1号） イワキ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区丸の内二丁目2番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日	自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日
売上高 (千円)	39,926,071	41,474,252	54,145,197
経常利益 (千円)	672,921	664,836	971,620
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	277,808	71,204	505,275
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	254,667	277,217	753,961
純資産額 (千円)	16,903,738	17,492,677	17,379,900
総資産額 (千円)	37,865,083	37,919,972	39,716,480
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	8.23	2.11	14.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.6	46.1	43.8

回次	第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純損失 金額() (円)	1.22	8.48

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年12月1日～平成27年8月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和などを背景に円安・株高傾向が続き、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、輸入原材料価格の高騰や海外景気の下振れ懸念など依然として先行き不透明な環境となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、海外サプライヤーとの連携強化、自社企画による商品の開発、安定供給体制確保のための設備投資など、多様化・高度化するお客様のニーズへの対応力強化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は414億7千4百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は5億4千4百万円（同7.9%減）、経常利益は6億6千4百万円（同1.2%減）となりました。また、当社の化成品事業子会社が業績低迷により、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産のうち346百万円を取崩し、法人税等調整額に計上したため、四半期純損失は7千1百万円（前年同期は2億7千7百万円の四半期純利益）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

なお、当第3四半期連結会計期間より、従来「その他の事業」に含まれておりました「化粧品通信販売事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

医薬品事業

医療用医薬品は、ジェネリック医薬品の安定供給に向けた生産体制の整備に注力するとともに、調剤薬局やDPC病院を中心とした積極的な情報提供活動を行いました。その結果、外用剤では抗真菌剤やアトピー性皮膚炎治療薬が新規採用の拡大により好調に推移いたしました。また、緩下剤の販売も伸びいたしました。一方、昨年12月に上市した合成抗菌剤は価格競争の影響を受け苦戦を強いられました。

一般用医薬品および関連商品は、商品の安定供給に注力するとともに新規取扱商品の開拓およびPB商品の企画提案に努めてまいりました。その結果、主力ドラッグストア向け新規取扱商品の増大および訪日外国人旅行者増加による免税店への販売の伸びにより、全体としては好調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は135億4千4百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は1億6千7百万円（同15.5%増）となりました。

医薬品原料・化粧品原料事業

医療用医薬品原料は、ジェネリック医薬品の需要拡大を受け、安定供給および品質確保に注力いたしました。その結果、解熱鎮痛剤原料は主要顧客への販売が堅調に推移いたしました。ジェネリック医薬品原料は、抗アレルギー剤原料および鎮うん剤原料が好調に推移いたしました。また、受託品の血圧降下剤原料は輸出が好調に推移いたしました。

一般用医薬品原料は、新規原料の開拓・提案など積極的な営業活動に努めてまいりました。しかしながら、主力のビタミン剤原料の価格高騰や血管収縮剤原料が伸び悩み、全体としては低調に推移いたしました。

化粧品原料は、新規原料の開拓や主力原料の販売強化など積極的な営業活動に注力いたしました。その結果、主力原料の新規採用拡大および受託原料の伸びにより、全体としては好調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は127億5千7百万円（同2.1%増）、営業利益は7億5千3百万円（同4.1%増）となりました。

化成品事業

表面処理薬品は、国内では車載部品向け薬品が自動車生産台数の減少により低調に推移いたしました。海外ではチップ部品向け薬品がアジアにおける高機能スマートフォンやタブレット端末の生産鈍化による影響を受け低調に推移いたしました。また、輸入品を中心とした化学品原料は溶剤や表面処理薬品原料および医農薬原料が堅調に推移したものの、樹脂添加剤や樹脂が低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は54億7千9百万円（同7.3%減）、営業損失は3億4千2百万円（前年同期は4千1百万円の営業損失）となりました。

食品原料・機能性食品事業

食品原料は、新規原料の提案活動および新規仕入先の開拓に注力いたしました。その結果、国内仕入品は糖化製品やフリーズドライ製品など新規取扱原料の採用により伸長し、輸入品は農産加工品や天然調味料の主力顧客への販売が堅調に推移いたしました。しかしながら、関連会社製品は主力のエキス系調味料および受託加工が低調に推移いたしました。

サプリメント原料は、通信販売会社および製造受託会社へ美容・エイジングケア・ダイエットを訴求した原料の提案による新規採用および既存取扱原料の拡大に努めた結果、全体としては堅調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は66億8千8百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は2億5千6百万円（同11.8%増）となりました。

化粧品通信販売事業

化粧品通信販売は、スキンケア商品の充実、販売促進施策の見直し、インターネット広告の活用など積極的な販売活動に取り組んでまいりました。その結果、主力の化粧下地品を中心として大幅に伸長いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は13億8千3百万円（同2.9%減）、営業利益は1億3千6百万円（前年同期は5千9百万円の営業損失）となりました。

その他の事業

当事業全体の売上高は16億1千9百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は6百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費総額は7億2千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,000,000
計	136,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,147,737	34,147,737	㈱東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	34,147,737	34,147,737	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日	-	34,147,737	-	2,572,382	-	4,205,222

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 383,000 （相互保有株式） 普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式33,153,000	33,153	-
単元未満株式	普通株式 604,737	-	-
発行済株式総数	34,147,737	-	-
総株主の議決権	-	33,153	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株（議決権の数 2個）が含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） イワキ株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	383,000	-	383,000	1.12
（相互保有株式） ポーエン化成株式会社	埼玉県和光市新倉7-9-32	7,000	-	7,000	0.02
計	-	390,000	-	390,000	1.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,341,592	3,848,029
受取手形及び売掛金	1 15,146,677	13,581,227
電子記録債権	1 1,656,293	1,767,185
有価証券	209,235	-
商品及び製品	3,338,595	3,334,438
仕掛品	1,037,343	1,246,200
原材料及び貯蔵品	623,072	836,184
その他	964,699	757,545
貸倒引当金	51,015	57,737
流動資産合計	27,266,493	25,313,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,339,485	8,341,579
減価償却累計額	5,587,986	5,693,763
建物及び構築物(純額)	2,751,498	2,647,816
機械装置及び運搬具	7,655,550	7,739,155
減価償却累計額	6,793,624	6,907,417
機械装置及び運搬具(純額)	861,926	831,737
土地	3,501,717	3,492,809
その他	2,997,817	3,230,235
減価償却累計額	2,064,289	2,256,165
その他(純額)	933,527	974,070
有形固定資産合計	8,048,670	7,946,433
無形固定資産	311,244	256,723
投資その他の資産		
投資有価証券	2,941,366	3,499,101
その他	1,241,248	994,156
貸倒引当金	92,543	89,517
投資その他の資産合計	4,090,071	4,403,740
固定資産合計	12,449,986	12,606,897
資産合計	39,716,480	37,919,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 9,645,651	8,665,877
電子記録債務	1 2,846,450	2,921,971
短期借入金	3,730,000	3,560,000
未払費用	1,251,585	688,406
未払法人税等	277,290	195,779
返品調整引当金	13,300	12,400
製品保証引当金	9,833	12,421
賞与引当金	45,549	299,420
その他	1 813,775	718,825
流動負債合計	18,633,435	17,075,102
固定負債		
長期借入金	927,500	500,000
退職給付に係る負債	1,713,094	1,661,203
繰延税金負債	404,022	583,692
その他	658,527	607,296
固定負債合計	3,703,144	3,352,191
負債合計	22,336,579	20,427,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	4,206,965	4,206,965
利益剰余金	9,659,090	9,425,123
自己株式	85,006	86,684
株主資本合計	16,353,431	16,117,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	845,115	1,242,678
繰延ヘッジ損益	17,758	11,457
為替換算調整勘定	173,170	126,776
退職給付に係る調整累計額	9,574	6,021
その他の包括利益累計額合計	1,026,469	1,374,891
純資産合計	17,379,900	17,492,677
負債純資産合計	39,716,480	37,919,972

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
売上高	39,926,071	41,474,252
売上原価	31,692,327	33,330,258
売上総利益	8,233,744	8,143,993
販売費及び一般管理費	7,642,737	7,599,891
営業利益	591,007	544,102
営業外収益		
受取利息	4,327	1,970
受取配当金	38,430	41,694
受取賃貸料	65,103	58,375
受託研究収入	10,902	-
有価証券償還益	-	66,836
その他	64,084	87,881
営業外収益合計	182,847	256,758
営業外費用		
支払利息	33,456	33,392
持分法による投資損失	107	19,585
賃借料	34,821	34,821
シンジケートローン手数料	22,142	21,985
その他	10,405	26,240
営業外費用合計	100,933	136,024
経常利益	672,921	664,836
特別損失		
固定資産売却損	4,031	-
固定資産処分損	12,259	11,084
関係会社株式評価損	-	6,000
特別損失合計	16,290	17,084
税金等調整前四半期純利益	656,630	647,751
法人税、住民税及び事業税	380,062	393,857
法人税等調整額	1,239	325,099
法人税等合計	378,822	718,956
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	277,808	71,204
四半期純利益又は四半期純損失()	277,808	71,204

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	277,808	71,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,715	396,939
繰延ヘッジ損益	14,403	6,300
為替換算調整勘定	12,601	46,393
退職給付に係る調整額	-	3,552
持分法適用会社に対する持分相当額	149	624
その他の包括利益合計	23,140	348,422
四半期包括利益	254,667	277,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,667	277,217

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を期末日時点における従業員の平均残存勤務年数に相当する国債利回りに基づく方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が61,901千円減少し、利益剰余金が39,840千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が39,705千円減少し、その他有価証券評価差額金が57,195千円、法人税等調整額が17,490千円それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 連結会計年度末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
受取手形	322,216千円	- 千円
電子記録債権	62,176	-
支払手形	190,826	-
電子記録債務	309,073	-
流動負債その他(設備関係支払手形)	6,652	-

2. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

リボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ の総額	6,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	3,000,000	2,500,000
差引額	3,000,000	3,500,000

上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。

年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成24年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
減価償却費	629,043千円	691,930千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	101,340	3.0	平成25年11月30日	平成26年2月28日	利益剰余金
平成26年7月10日 取締役会	普通株式	151,989	4.5	平成26年5月31日	平成26年8月8日	利益剰余金

(注)平成26年7月10日取締役会決議の1株当たり配当額には、創業100周年記念配当1円50銭が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	101,308	3.0	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金
平成27年7月13日 取締役会	普通株式	101,293	3.0	平成27年5月31日	平成27年8月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医薬品	医薬品原料・ 化粧品原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	化粧品通信 販売	計				
売上高										
(1)外部顧客への 売上高	12,810,818	12,494,594	5,911,487	5,861,704	1,425,284	38,503,890	1,422,181	39,926,071	-	39,926,071
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	37	415,797	-	-	8,745	424,580	6,600	431,180	431,180	-
計	12,810,855	12,910,392	5,911,487	5,861,704	1,434,030	38,928,471	1,428,781	40,357,252	431,180	39,926,071
セグメント利益 又は損失()	145,421	723,757	41,023	229,582	59,853	997,885	4,045	993,839	402,832	591,007

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板の製造プラントの製造および販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 402,832千円には、セグメント間取引消去5,758千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 402,189千円および棚卸資産の調整額 6,401千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年12月1日 至平成27年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医薬品	医薬品原料・ 化粧品原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	化粧品通信 販売	計				
売上高										
(1)外部顧客への 売上高	13,544,660	12,757,715	5,479,764	6,688,704	1,383,917	39,854,762	1,619,489	41,474,252	-	41,474,252
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	22	463,877	-	-	6,286	470,187	-	470,187	470,187	-
計	13,544,683	13,221,592	5,479,764	6,688,704	1,390,204	40,324,949	1,619,489	41,944,439	470,187	41,474,252
セグメント利益 又は損失()	167,935	753,435	342,288	256,710	136,506	972,297	6,642	978,940	434,837	544,102

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板の製造プラントの製造および販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 434,837千円には、セグメント間取引消去7,007千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 438,660千円および棚卸資産の調整額 3,185千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、従来「その他」の区分に含まれておりました「化粧品通信販売」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	8円23銭	2円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	277,808	71,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	277,808	71,204
普通株式の期中平均株式数(株)	33,774,063	33,763,656

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年7月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 1億1百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成27年8月10日

(注) 平成27年5月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月14日

イワキ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大立目 克哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。